

令和2年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充

マスタープラン： 3つの挑戦

施策番号
1-6

局・課名： 市民人権局 市民協働課

事業名	地域安全推進事業(本庁)			事業費(千円)	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度要求額
					4,023	9,875	5,095
事業概要 【目的】 ○市民の身近な犯罪である街頭における犯罪等の各種犯罪を防止する。 ・市民、事業者、警察と市が緊密に連携する体制を構築する。 ・市民、事業者等の安全に対する意識の高揚を図る。 ・安全な都市環境の充実を図る。 ・地域のボランティアによる自主的な防犯活動を支援する。 【内容】 ○広報啓発活動 ○防犯環境の整備 ・防犯灯を設置する校区自治連合会に設置費用の一部を補助【総合調整】 ・街頭防犯カメラを設置する校区自治連合会等に設置費用の一部を補助【総合調整】 ・地域貢献を目的に街頭防犯カメラを設置する市内企業等に、設置費用の一部を補助 ・区の防犯環境を考慮し、警察署等と連携・協議のうえ、公設の防犯カメラを戦略的に設置する。【総合調整】 ○自主防犯活動への支援【総合調整】 ・市内で活動する防犯協議会への事業補助を行う。 ・自主防犯パトロール団体への支援策として、防犯資機材等の支給や青色防犯パトロール活動への一部補助を行う。 ○暴力団排除条例に基づき市の事務及び事業からの暴力団排除を推進する。 【今年度要求のポイント】 ○「大阪重点犯罪」への対策として、街頭における犯罪、特に喫緊の課題である特殊詐欺被害やひったくり被害について、被害防止に係る注意喚起等の広報・啓発を行う。 ○犯罪発生を中心とした各区の防犯環境を考慮し、警察署等と連携・協議のうえ、防犯カメラを戦略的に設置していく。(総合調整) ○防犯カメラの設置補助について、11台目以降の新規設置に係る補助率を、50%から75%に引き上げることで設置を促進し、地域防犯力の向上を図る。(総合調整)	債務負担行為	期間		要求額(千円)			
			R ~ R				
		主な要求内容 (単位:千円)					
		項目	元年度予算	2年度要求額	内容・積算等		
		地域貢献事業所防犯カメラ関連経費	3,020	3,009	事業所による防犯カメラ設置補助金		
		大阪重点犯罪対策関連経費	1,333	1,182	特殊詐欺被害防止対策関係費等		
		その他経費	5,522	904	光熱水費、修繕費等		
		合計	9,875	5,095			
		スケジュール(経過及び今後展開)					
	【経過(～元年度)】 安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例施行。 市立全小・中学校や公共施設等に防犯カメラを設置し、犯罪や事故の抑止を図る。 各種防犯事業の継続・拡充、関係機関等と連携強化し犯罪の減少を図る。		【2年度】 各種防犯事業を継続・拡充するとともに、関係機関等と連携強化し、犯罪の減少を図る。		【今後予定(3年度～)】 各種防犯事業を継続・拡充するとともに、関係機関等と連携強化し、犯罪の更なる減少を図る。		
	その他 特記事項						
	関連事業：地域安全推進事業(各区)、自治会活動推進事業、 犯罪被害者等支援事業、堺セーフシティ・プログラム推進事業						